

各社における廃炉人材育成について

2018年12月21日

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

1. 以前実施した事業者ヒアリングのポイント

1. 事務局では平成29年5月に1F廃炉のための人材育成に関する事業者ヒアリングを実施しており、その結果について第5回廃炉研究開発連携会議（平成29年5月30日）で報告している。このうち、主に社内人材の育成に関しては、次のような結果であった。
 - ① 現時点で廃炉技術者としての特別なキャリアパスを設定している事業者は見られなかった
 - ② OJTを人材育成の基本とする一方、基礎的能力の育成、専門分野の基礎知識の獲得などのため、研修(Off-JT)による人材育成の重要性も強く認識されていた
 - ③ 1F廃炉の中で必要になる専門知識に特化した研修プログラムを設定しているケースもあるが、1F廃炉に特化せず、関連する要素技術に係る既存の講座（設計・建設・保守、系統設備、ロボティクス等）を組み合わせて受講することで育成を行っている事業者も見られた
 - ④ 各事業者の社員が共同で受講する社外研修コースを設置することに関しては、大半の事業者が有意義であるとの見解を示した。ただし、研修の内容に関しては、事業者ごとになど、中心的なニーズに幅が見られた
2. このような内容を受け、人材育成に係る作業会を開催しているところであるが、作業会において、各社における廃炉人材育成に関する情報共有も行われたことから、次ページ以降に紹介する。

2-1. 各社における廃炉人材育成について(1)

1. 各社はOJTを人材育成の基本としている一方、今後も未知の作業に取り組む上で、知識を効率的・体系的に継承していくためには、研修等によるOff-JTの重要性も認識。
 - ① 各社は軽水炉の建設、保守・運転といった分野で長年にわたる経験と実績を有している分野においては、体系的なOff-JTの体制が整えられ、既に実施されている
 - ② 各社は今後、1F廃炉事業に関わる分野においても、汚染水対策など、着実な取り組みを通じて蓄積された経験をもとに、そのOff-JT化を図っていくこととしている
 - ③ 例えば東京電力においては、「汚染水対策」「プール燃料取り出し」「燃料デブリ取り出し」「廃棄物対策」に関わる廃炉特有の技術についても、「基盤技術」「水処理」「燃料」「廃棄物・除染」といった教育訓練講座を設け、教育訓練を行っている
2. 一方各社は、燃料デブリの取り扱いなど社内で十分な経験が存在しない分野においては、現時点では、個社でOff-JT化して研修等を実施できていない。
(したがって、これらの分野は社外共通研修に対するニーズとして挙げられる。)
3. また、自社にない現場（サイト、工場、研究所等）を見学することも貴重な機会であると考えている。

2-2. 各社における廃炉人材育成について(2)

1. 将来的な社外共通研修の実施を見据え、現在の各社の人材育成における社外講座の位置づけに注目すると、次の通り。
 - ① 社外講座の受講を社員の教育計画上の必須事項としている事例は見当たらない
 - ② 社外講座への参加要否は、社内で共有される社外講座の開催概要等の事前情報をもとに、本人の希望と所属長の判断によりなされることが一般的
 - ③ 社外講座の受講歴は、社員の教育記録として記載され、それぞれの力量把握等に活用されている事例が存在
 - ④ 社外講座への参加費用は、社員が所属する部署の予算で負担することが一般的

2-3. 各社における廃炉人材育成について(3)

1. 以上から、社外共通研修の実施に当たっては、参加への意欲を導き出すとともに、受講者のキャリア形成上の一助とするためにも、その内容面を魅力的なものとするなどインセンティブが特に重要ではないか。
2. 各社においては、社員自身が自らの能力を育成していくための拠り所として、廃炉人材の育成に向けた考え方を確立することが重要ではないか。